

2021年度NOMA行政管理講座事業計画概要

～福岡地区開催～

ご案内と予算措置のお願い

新しい公共の創造と推進ー新たな行政を担う組織づくり・人材づくりー ～NOMAは地方分権時代の自治体経営と人材育成を支援します～

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

地方公共団体におきましても「自立した地方自治」を目指して自治体経営・財政の健全化、民間との競争・共生、住民との協働、広域連携による体制強化など、様々な行財政運営を推進していくことが求められています。

本会では、新たな行政を担い推進する人材の開発・育成のために、職員の専門能力強化と意識向上を目指し、各種専門実務研修を開催いたします。

このたび、本会九州本部（福岡地区）開催の2021年度行政管理講座事業計画概要が決定（一部予定）いたしましたのでご案内申し上げます。関係部署の方々にも幅広くご回覧賜り、貴団体の職員研修の一環として是非ともご採用いただきますようお願い申し上げます。

なお、各講座の詳細につきましては、後日、関係所属宛にご案内申し上げますので、この機会に職員の皆様の派遣計画をご検討いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

講座スケジュールのご案内について

- 開催日は福岡会場の日程で、会場は、本会九州本部内専用教室（西鉄博多駅前ビル）および福岡市内外部会場となっております。
- 開催月、標題（プログラム）、講師は都合により中止または一部変更する場合がありますので、その際はご了承下さい。
- 詳細なご案内は、関係所属に開催日の1～2ヶ月前にご案内いたしますが、研修担当部門等で必要とされる場合や、今後すべての講座案内状の送付をご希望される方はご連絡下さい。（本パンフレット裏の申込書にご記入いただきFAXにてお申込み下さい。）
- 受講料（負担金）の上段はNOMA会員（講座負担金の特別割引）、下段は一般の受講料（負担金）です。
- 受講料（負担金）は、銀行振込にて当日までにお納め下さい。お振込みは原則として各講座、開催日前までとさせていただきますが、事情により開催日以降でも結構です。
- 参加お申し込みはWebまたはFAXでお願いいたします。
- 本案内状掲載以外の講座を開催する可能性もあります。（この場合、関係所属へ直接ご案内致します。）
- 本会ホームページ上で随時各講座情報を紹介してまいります。（<http://www.noma.or.jp>）



講座名	講師	開催月	時間	参加料（負担金）	内 容
地方自治体における内部統制と監査機能の充実	関西学院大学大学院 ビジネススクール教授 石原 俊彦氏	6月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・内部統制の整備と運用 ・監査委員監査の現状と課題 ・監査機能の強化と方策
基礎から学ぶ！地方公営企業の会計経理実務	公認会計士・税理士 中野 利孝氏	6月 (12月)	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公営企業会計のしくみ ・消費税の経理処理 ・新地方公営企業会計基準
介護保険事業所の実施指導・監査のポイント	公益社団法人かながわ 福祉サービス復興会 理事長 瀬戸 恒彦氏	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・指導監査の仕組み ・演習 ・実施指導の心構え
公営住宅の管理・滞納家賃回収・不当行為等への対応講座	弁護士 鶴 利絵氏	7月 (11月)	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・家賃回収実務 ・明渡請求の基本的な法的手続き ・不法使用、行方不明者への対応
住民監査請求と住民訴訟をめぐる法実務	弁護士 伊東 健次氏	7月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・住民監査請求の機能、要件、審査 ・対応方法と考え方 ・訴訟実務と具体策
社会福祉法人における指導監査の実務	公認会計士・税理士 中野 利孝氏	7月 (1月)	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・社会福祉法のポイントについて ・指導監査のための社会福祉法人会計基準の概要について ・社会福祉実務計画について
地方公営企業会計に基づく予算作成実務の基礎	公認会計士・税理士 中野 利孝氏	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方公営企業予算 ・3条予算及び4条予算の作成 ・予定貸借対照表の作成演習
新任担当者のための地方公営企業会計入門講座	公認会計士・税理士 都井 清史氏	8月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・複式簿記の基本的な理解 ・公営企業における会計の仕組み ・演習問題による実務修得
地方公営企業のキャッシュ・フロー計算書作成実務の基礎	公認会計士・税理士 中野 利孝氏	8月 (2月)	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・キャッシュフロー決算書のしくみ ・直接法と間接法 ・科目毎の処理方法
地方公務員のための簿記と統一的な基準による地方公営企業財務書類作成の基礎	公認会計士・税理士 中野 利孝氏	8月 (2月)	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・簿記の基礎 ・統一的な基準による地方公営企業財務書類作成の基礎 ・統一的な基準による財務書類の作成（演習）
出納事務の運用実務講座	(元)東京都財務局経理部長 泉本 和秀氏	9月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方財政制度と財務会計制度 ・出納機関の役割 ・出納事務の範囲
地方公営企業法の理解と適用に関する入門講座	公認会計士・税理士 中野 利孝氏	9月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方公営企業の固定資産の整備・管理 ・地方公営企業の経理 ・地方公営企業の予算・決算
地方公営企業の監査実務の基礎	公認会計士・税理士 中野 利孝氏	(5月) 9月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方公営企業の監査の概要 ・地方公営企業会計の監査 ・地方公営企業の消費税
監査委員・事務局職員のための監査	公認会計士・税理士 都井 清史氏	10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・監査委員制度 ・地方公営企業の監査 ・地方財政健全化法に基づく監査
地方公営企業の消費税・会計処理実務	公認会計士・税理士 都井 清史氏	10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・消費税の概要 ・特定収入、非特定収入 ・決算報告書と財務諸表における消費税
自治体監査の実務ポイント・ノウハウ修得セミナー	実務経験者	(6月) 10月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・自治体監査の使命 ・監査の種類と実務 ・実査のノウハウ監査初心者のために
指導監査のための社会福祉法人の計算書類等の監査のしかた	公認会計士・税理士 中野 利孝氏	10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・計算書類等がどのように作られるかを理解する ・計算書類の監査のしかた
公務員のための決算書の読み方・分析のしかた	公認会計士・税理士 中野 利孝氏	10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・決算書の読み方を理解する ・決算書の分析のしかたを理解する ・演習
公営住宅の管理・滞納家賃回収・不当行為等への対応講座	弁護士 鶴 利絵氏	(7月) 11月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・家賃回収実務 ・明渡請求の基本的な法的手続き ・不法使用、行方不明者への対応
地方公共団体の内部統制入門	公認会計士・税理士 中野 利孝氏	11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方自治体の内部統制 ・地方公共団体における内部統制制度の導入 ・実施ガイドラインについて ・監査基準（案）と内部統制
行革のための外郭団体の評価・将来予測のしかた	公認会計士・税理士 中野 利孝氏	11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	検討中
議員に求められる自治体財政の基礎知識	公認会計士・税理士 中野 利孝氏	11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	検討中
基礎から学ぶ！地方公営企業の会計経理実務	公認会計士・税理士 中野 利孝氏	(6月) 12月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公営企業会計のしくみ ・消費税の経理処理 ・新地方公営企業会計基準
社会福祉法人会計基礎実務講座（官民合同）	公認会計士・税理士 中野 利孝氏	12月	2日間 (11H)	会員 30,000円 一般 35,000円	・社会福祉法人の運営と社会福祉法人会計の概要 ・財務3表の構造（演習問題） ・主な取引の会計処理と決算整理
公務員のための複式簿記入門	公認会計士・税理士 中野 利孝氏	(6月) 1月	2日間 (11H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公務員にとっての複式簿記とは ・日常の処理と元帳・試験表について ・総合演習
新任担当者のための地方自治体監査業務の基本コース	公認会計士・税理士 中野 利孝氏	(5月) 1月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・監査の種類とその概要 ・監査対象の種類とその概要 ・定期監査・決算審査の一連の流れと実査のノウハウ
自治体職員のための企業会計入門	公認会計士・税理士 中小企業診断士 土屋 晴行氏	(6月) 1月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・企業会計のあらまし ・企業会計での決算書 ・複式簿記のしくみ
やさしいキャッシュフロー計算書入門	公認会計士・税理士 中小企業診断士 土屋 晴行氏	1月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・キャッシュフロー決算書とは何か ・資金運用表の見方と分析 ・資金繰り表の見方と分析
社会福祉法人における指導監査の実務	公認会計士・税理士 中野 利孝氏	(7月) 1月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・社会福祉法のポイントについて ・指導監査のための社会福祉法人会計基準の概要について ・社会福祉実務計画について
地方公務員のための簿記と統一的な基準による地方公営企業財務書類作成の基礎	公認会計士・税理士 中野 利孝氏	(8月) 2月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・簿記の基礎 ・統一的な基準による地方公営企業財務書類作成の基礎 ・統一的な基準による財務書類の作成（演習）
地方公営企業のキャッシュ・フロー計算書作成実務の基礎	公認会計士・税理士 中野 利孝氏	(8月) 2月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・キャッシュフロー決算書のしくみ ・直接法と間接法 ・科目毎の処理方法
外部団体（委託業者、出資団体、指定管理者、PFI、コンサルティング業務受託者等）の監査・モニタリング業務（主として財務モニタリング）の基礎	公認会計士・税理士 中野 利孝氏	3月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・外部化の形態 ・外部団体の監査 ・外部化の相手方 ・外部団体のモニタリング（主として財務モニタリング）

[注] 受講料（参加料）：上記料金の他に法定の消費税が必要です。 [注] 開催月、講師は変更になる場合もあります。

●今まで各講座毎のご案内状が届いていた方には、従来通りご送付いたします。届いていなかった方は、下記「資料請求票」を郵便又はFAXにてお送りください。案内状が出来上がり次第、ご担当者様宛に送付させていただきます。

お申し込み・お問合せ先

一般社団法人日本経営協会

九州本部 企画研修G 行政管理講座担当

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-6-16 西鉄博多駅前ビル7F

TEL (092) 431-3365 FAX (092) 431-3367

E-mail:kyu-semi@noma.or.jp



S-20090364-10-5

NOMA九州本部 行 FAX 092-431-3367

年 月 日

2021年度 NOMA行政管理講座（福岡地区開催）資料請求票

役所名	担当者	所属部課	氏名
所在地	TEL	()	()
	FAX	()	()
	E-mail		

●送付希望の講座名をご記入ください。
(今後ご聴講になりたいテーマ等ありましたら、あわせてご記入ください。)

全ての案内を希望する

★住所表示および送付先の変更を希望される場合はお知らせください。

参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①講座個別案内の発送などの事務処理 ②セミナー・イベントなど本会事業のご案内 なお、②がご不要の場合は□にチェックしてください。 □不要

2021年度 福岡地区講座開催予定のご案内 (2021年4月~2022年3月)

人事・研修・広報・総務・法務・企画

講座名	講師	開催月	時間	参加料(負担金)	内容
会計年度任用職員(臨時・非常勤職員)の任用と管理実務	地方公務員人事労務研究会代表 小川 友次氏	5月(10月)	2日間(20H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公務員制度にかかわる最近の動き ・臨時の任用と非常勤に関する動向と課題 ・臨時・非常勤職員の任用と管理
防災自治体のための具体的に学ぶ防災・災害対策の基本的実践講座	熊本県危機管理防災特別顧問 有浦 隆氏	5月	1日間(6H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・「災害発生後のフロー」作成体験 ・熊本地震の教訓 ・「初動時に発生した事項」の疑似体験
地方自治体の「読まれる」広報紙(誌)づくり	調整中	5月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・魅力的企画の立て方 ・取材の方法 ・個別広報誌アドバイス・広報写真撮影のポイント
新任担当者のための秘書実務講座	(元)滋賀県草津市総務部理事 田鹿 俊弘氏 接遇マネージャー 松木 孝子氏	5月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・秘書のおもな仕事 ・首長と秘書部門の役割 ・行政秘書に求められる接遇対応
地方公務員のための労働基準法の基本マスター講座	弁護士 福山 聖氏	6月	1日間(6H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・地方公務員法とは何か ・労働基準法の概要と適用範囲 ・地方公務員法と労働基準法の関係
自治体法務の基礎と実践セミナー	実務経験者	7月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・入門編(法の解釈適用のしくみ等) ・基礎編(行政手続の基礎等) ・実践編(指定管理者制度の課題等)
人事制度と勤務管理の法律	弁護士 牛場 國雄氏	7月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方公務員の勤務管理 ・職員の派遣・出向をめぐる問題 ・臨時・非常勤をめぐる問題
人事制度と勤務管理の法律【第1部】地方公務員の勤務管理	弁護士 牛場 國雄氏	7月	1日間(5H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・地方公務員の勤務管理 ・職員の派遣・出向をめぐる問題 ・臨時・非常勤をめぐる問題
人事制度と勤務管理の法律【第2部】精神健康管理をめぐる法律と対策	弁護士 牛場 國雄氏	7月	1日間(5H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・地方公務員の勤務管理 ・職員の派遣・出向をめぐる問題 ・臨時・非常勤をめぐる問題
行政評価と現代の自治体経営	熊本県立大学総合管理学部教授 澤田 道夫氏	7月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・事務事業評価導入・実施の際の留意点 ・事務事業評価の予算編成及び決算への活用 ・行政評価による行政経営の先進事例
地域づくりと自治体職員の働き方	九州大学法学研究院教授 嶋田 暁文氏	7月	2日間(9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・問われる「自治体職員の存在意義」 ・働き方を変えるために必要な意識改革・発想の転換 ・分権改革の内容を学ぶ
地方公務員のための給与実務講座	調整中	7月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・給料及び給付の意義 ・職員の級・級別標準職務及び級別定数の意義 ・地方公務員給与の助言制度
公共マネジメント入門	九州大学法学研究院教授 嶋田 暁文氏	8月	2日間(9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・自治体財政分析の基礎 ・自治体財政分析の実践 ・公共施設マネジメント
行政機関における情報公開・個人情報保護制度の運用・事例検討	西南学院大学大学院法学部研究科教授 石森 久広氏	9月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・個人情報保護の理念としくみ ・情報公開の理念としくみ ・制度運用のポイント
戸籍実務の基本と窓口対応事例検討講座	(元)和歌山市市民課戸籍担当 山下 敦子氏	9月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・出生・認知 ・婚姻(離婚(籍続続株) ・涉外戸籍の基本
地方公共団体における問題職員への法的対応実務講座	弁護士 矢口 耕太郎氏	10月	2日間(9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・問題ある職員の対応の基本的視点 ・トラブル発生時の基本的対処スキーム ・事例検討
具体例で学ぶ地方公共団体のための著作権講座	弁護士 浦川 雄基氏	10月	1日間(6H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・著作権法の目的 ・著作権を侵害した場合に受ける制裁 ・著作物が自由に使える場合
地方公共団体のための基礎から学ぶ!源泉徴収講座	税理士 高橋 幸之助氏	10月	2日間(9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・申告納税制度について ・源泉徴収制度の仕組み ・事例検討
会計年度任用職員(臨時・非常勤職員)の任用と管理実務	地方公務員人事労務研究会代表 小川 友次氏	(5月)10月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公務員制度にかかわる最近の動き ・臨時の任用と非常勤に関する動向と課題 ・臨時・非常勤職員の任用と管理
条例・規則担当者のための法令実務講座	(元)参議院法制局第三部長 高久 泰文氏	10月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・条例・規則立案 ・原案の審査・改正 ・演習
自治体の為の実践的クレーン(通常・ハード)対策から対応マニュアル作成のポイント	接遇マネージャー 松木 孝子氏	11月	1日間(6H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・クレーン対応に必要なポイント ・通常クレーンの具体的な対応スキル ・クレーン対応マニュアル作成のポイント
議会広報紙編集入門講座	株式会社ラクパ代表取締役 園田 正一郎氏	2月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	検討中

財政・税務・契約・管財・土地不動産

講座名	講師	開催月	時間	参加料(負担金)	内容
新任担当者のための工事技術検査の進め方	調整中	5月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・検査の心構え ・検査の種類 ・検査の具体的な進め方
管理監督者のための滞納整理実務	税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司氏	5月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・滞納と滞納整理 ・滞納整理の進め方 ・滞納整理の進め方
基礎から学ぶ自治体における契約事務(工事契約コース)	(元)国分寺市副市長 樋口 満雄氏	5月(10月)	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・契約制度の全体像 ・契約事務の基本原則 ・工事契約の事務
新任担当者のための徴収事務(滞納整理)実務入門講座	税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司氏	5月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方税と公課の滞納処分の根拠規定 ・納税義務の承継と拡張 ・財産調査と差押
新任担当者のための公有財産管理講座(基礎)	(元)国分寺市副市長 樋口 満雄氏	5月	2日間(9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方財務会計制度と財産管理 ・公有財産の取得・処分等の取組 ・指定管理者制度に関する実務
ハウスメーカー(軽量鉄骨造)建物の評価	税理士 小川 正己氏	5月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・再建築費評価基準 ・評価計算(演習) ・新築住宅減価等の事例研究
固定資産税における家屋の評価と課税の実務講座	税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司氏	6月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方自治体が徴収する家賃債権や料金債権 ・滞納整理の方法 ・強制執行の手続と住宅の明け渡し
滞納処分できない自治体債権(公金)の滞納整理講座	税理士 杉之内 孝司氏	6月(1月)	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・家屋評価の基礎実務 ・実地調査の方法及び接遇 ・個別事例の留意すべき評価計算
新任担当者のための基礎から分かる家屋評価の仕組みと評価計算	税理士 小川 正己氏	6月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・徴収手続きの現状 ・強制処分 ・滞納処分のための各種調査
滞納整理事務(基本)講座	(元)国税局徴収部総務官室長 宮本 博氏	7月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・建築工事と検査 ・検査職員の行う検査 ・検査職員の行う技術検査の方法
建築工事技術検査の具体的な進め方	調整中	7月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・土木工事と検査 ・検査職員の行う検査 ・検査職員の行う技術検査の方法
土木工事技術検査の具体的な進め方	調整中	7月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・土木工事と検査 ・検査職員の行う検査 ・検査職員の行う技術検査の方法
地方公共団体におけるリース・レンタル業務委託の契約実務	弁護士 川上 俊宏氏	7月(11月)	2日間(9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・各契約方法のメリット・デメリット ・リース契約・委託契約 ・公共工事と請負
やさしい非木造家屋の評価基礎実務演習(不明確計算編)	税理士 小川 正己氏	7月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・標準評価点の算出方法 ・各評価項目の手計算による補正方法について ・建築設備の解説
固定資産税の評価と課税の実務(中級)	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	7月	2日間(9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・固定資産税の課税客體 ・価格の決定 ・税率及び免税点
地方自治体におけるこれからの予算編成と執行管理のあり方	足立区教育委員会教育長 定野 司氏	7月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・決算 ・財政分析と評価 ・コスト分析から始まる行政改革の実践
空き家問題対策のための法律実務講座	弁護士 池辺 健太氏	8月(11月)	1日間(6H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・空家対策 ・行政代執行
不動産登記実務講座	(元)福岡法務局統括登記官 八波 洋氏	8月(1月)	3日間(15H)	会員 38,000円 一般 41,000円	・不動産登記の概要 ・不動産の表示に関する登記実務 ・公図の変遷 ・筆界特定制度・境界確定訴訟・地積測量図
不動産登記実務講座【第1部】表示・権利編	(元)福岡法務局統括登記官 八波 洋氏	8月(1月)	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・不動産登記の概要 ・不動産の表示に関する登記実務 ・不動産の権利に関する登記実務
不動産登記実務講座【第2部】土地の筆界と公図編	(元)福岡法務局統括登記官 八波 洋氏	8月(1月)	1日間(5H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・公図の変遷 ・筆界特定制度 ・境界確定訴訟 ・地積測量図
地方自治体におけるリース・レンタル業務委託の契約実務	行政アドバイザー 大崎 映二氏	8月	2日間(9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・資金管理運用の考え方の基本 ・預金による運用・債券による運用 ・地方自治体と資金管理運用
徴収事務(滞納整理)実践講座【全講】	税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司氏	8月(1月)	3日間(16H)	会員 38,000円 一般 41,000円	・滞納処分の基本と法的根拠 ・滞納整理の方法 ・滞納整理の進め方 ・滞納整理の進め方

講座名	講師	開催月	時間	参加料(負担金)	内容
徴収事務(滞納整理)実践講座【第1部】	税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司氏	8月(1月)	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・滞納処分の基本 ・滞納処分の根拠規定 ・財産調査と差押手続
徴収事務(滞納整理)実践講座【第2部】	税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司氏	8月(1月)	1日間(6H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・交付要求と差押手続 ・破産手続と滞納処分 ・滞納処分と公課及び他の債権との調整
固定資産税と課税の実務講座	税理士 杉之内 孝司氏	8月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・土地の評価と課税要件 ・賦課及び徴収 ・不服申立
地方税務情報管理とプライバシー講座	地方税務研究会副代表 北野 信行氏	8月	2日間(9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・納税義務者の保護と守秘義務 ・守秘義務解除の条件 ・マイナンバーと地方税
新任担当者のための財政基礎実務	足立区教育委員会教育長 定野 司氏	8月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・財政の役割 ・地方財政制度の構造 ・事務手続と財政分析の基礎
小規模非木造家屋の評価演習	税理士 小川 正己氏	9月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・主体構造等の解説 ・建築設備の解説 ・評価計算演習
基礎から学ぶ!徴収事務の基本講座	調整中	9月	1日間(6H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・滞納整理の目的 ・滞納整理の進め方 ・差押えの解除
地方交付税から理解する地方財政講座	九州大学大学院経済学研究院教授 八木 信一氏	9月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・データから見る地方財政 ・補助金の経済学 ・地方交付税制度の仕組み
実例演習による住民税課税の実務(中級)	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	9月	2日間(9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・個人住民税の特色 ・納税義務者・非課税・均等割の軽減・所得控除 ・納税義務者の死亡・相続人代表の届
裁判から学ぶ自治体契約の基本	弁護士 川上 俊宏氏	9月	2日間(9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・契約の締結 ・最低制限価格と最高限度価格 ・地方公共団体の民法118条
固定資産税(償却資産)の基礎実務	税理士 小川 正己氏	10月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・法人税減価償却資産制度の基本 ・固定資産税(償却資産)の概要 ・実地調査
徴収事務(滞納整理)中級講座	税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司氏	10月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・任意調査と強制調査 ・債権を中心とする差押財産の調査 ・任意調査と強制調査
家屋評価実務(明確計算)	税理士 小川 正己氏	10月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・各部分別の解説 ・建築設備の解説 ・評価計算演習
外国人に対する課税とその他重点項目に関する課税の実務	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	10月	2日間(9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・外国人に対する住民税 ・普通徴収と特別徴収 ・納税義務者の死亡と課税
住民税の課税実務	税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司氏	10月	3日間(16H)	会員 38,000円 一般 41,000円	・個人住民税の基本、課税要件 ・申告義務等、賦課と徴収 ・個人住民税の課税と納付の手続
住民税の課税実務【第1部】個人住民税	税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司氏	10月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・個人住民税の基本、課税要件 ・申告義務等、賦課と徴収 ・退職所得の課税の特例
住民税の課税実務【第2部】法人住民税	税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司氏	10月	1日間(6H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・法人住民税の基本 ・申告納付の手続 ・課税情報の取得、休業法人の取扱い
雑種地の評価実務講座	不動産鑑定士 難波 里美氏	10月	2日間(9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・雑種地の地目認定 ・曲地の認定 ・土地の評価方法
基礎から学ぶ自治体における契約事務(工事契約コース)	(元)国分寺市副市長 樋口 満雄氏	(5月)10月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・契約制度の全体像 ・契約事務の基本原則 ・工事契約の事務
自治体公共契約をめぐる法律上の問題点と対応	(元)東京都総務局法務部総務担当課長 林 勝美氏	10月	2日間(9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・自治体公共契約の特質とその内容 ・民間委託、内庁と自治体公共契約 ・納税義務者からの徴収の手続き
農地関係法制度と農地行政担当者の事務のポイント	一般社団法人東京都農業会議事務部長 松澤 龍人氏	11月	2日間(9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・農地法の概要と実務 ・農業経営基盤強化促進法の概要 ・相続税等納税猶予制度
地方税における相続をめぐるとの諸問題とトラブル対応のポイント	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	11月	2日間(9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・相続法の基本 ・納税義務の承継と納付責任 ・相続財産法人からの徴収の手続き
空き家問題対策のための法律実務講座	弁護士 池辺 健太氏	(8月)11月	1日間(6H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・空家対策 ・行政代執行
徴収事務の基本と実践	税理士 宮本 博氏	11月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・滞納整理の進め方 ・債権の差押え(基本的事項) ・面接要領と効果的な滞納整理の進め方
指定管理者制度・財産管理の理論と実践セミナー	実務経験者	11月	1日間(6H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・指定管理者の法的な立場 ・指定管理者制度のあらまし ・公図の権利に関する登記実務
地方税・公課及びその他の債権の徴収における民法等の適用講座	税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司氏	11月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方税有線の原則と私債権との調整 ・滞納処分としての債権の差押と相殺 ・民法上の債権と国税徴収法上の債権
滞納整理における納付折衝の実務	税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司氏	11月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・滞納を完結させるための滞納の概要 ・滞納折衝における留意事項 ・滞納者の類型と折衝の仕方
地方公共団体におけるリース・レンタル業務委託の契約実務	弁護士 川上 俊宏氏	(7月)11月	2日間(9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・各契約方法のメリット・デメリット ・リース契約・委託契約 ・公共工事と請負
不動産登記実務講座	(元)福岡法務局統括登記官 八波 洋氏	(8月)1月	3日間(15H)	会員 38,000円 一般 41,000円	・不動産登記の概要 ・不動産の表示に関する登記実務 ・公図の変遷 ・筆界特定制度・境界確定訴訟・地積測量図
不動産登記実務講座【第1部】表示・権利編	(元)福岡法務局統括登記官 八波 洋氏	(8月)1月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・不動産登記の概要 ・不動産の表示に関する登記実務 ・不動産の権利に関する登記実務
不動産登記実務講座【第2部】土地の筆界と公図編	(元)福岡法務局統括登記官 八波 洋氏	(8月)1月	1日間(5H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・公図の変遷 ・筆界特定制度 ・境界確定訴訟 ・地積測量図
徴収事務(滞納整理)実践講座【全講】	税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司氏	(8月)1月	3日間(16H)	会員 38,000円 一般 41,000円	・滞納処分の基本と法的根拠 ・財産調査と差押手続 ・滞納処分と公課及び他の債権との調整
徴収事務(滞納整理)実践講座【第1部】	税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司氏	(8月)1月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・滞納処分の基本 ・滞納処分の根拠規定 ・財産調査と差押手続
徴収事務(滞納整理)実践講座【第2部】	税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司氏	(8月)1月	1日間(6H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・交付要求と差押手続 ・破産手続と滞納処分 ・滞納処分と公課及び他の債権との調整
滞納処分できない自治体債権(公金)の滞納整理講座	税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司氏	(6月)1月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方自治体が徴収する家賃債権や料金債権 ・滞納整理の方法 ・滞納整理の進め方
自治体の入札制度の諸課題と不正防止対策	(元)国分寺市副市長 樋口 満雄氏	1月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・入札制度を巡る最新の動向 ・入札契約制度の諸問題と課題 ・事例研究

会計・監査・地方公営企業・土地開発公社・社会福祉・その他

講座名	講師	開催月	時間	参加料(負担金)	内容
新任担当者のための監査実務入門	公認会計士・税理士 中野 利孝氏	4月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・自治体監査の概要 ・自治体監査に必要な簿記・会計の知識 ・住民監査請求の概要
地方公営企業会計入門講座	公認会計士・税理士 中野 利孝氏	4月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方公営企業の会計の仕組み ・地方公営企業の経理 ・地方公営企業の予算・決算
議会事務局職員のための議会対応の基本講座	(元)草津市議会事務局次長 田鹿 俊弘氏	5月	1日間(5H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・地方自治の仕組み ・地方議会の役割 ・議会の役割位置付け ・議会事務局の役割
地方公営企業における予算・決算処理実務講座	公認会計士・税理士・中小企業診断士 土屋 晴行氏	5月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・複式簿記の基礎知識 ・地方公営企業における日常業務の経理 ・決算の行い方と決算手続きの理解
新任担当者のための地方自治体監査業務の基本コース	公認会計士・税理士 中野 利孝氏	5月(1月)	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・監査の種類とその概要 ・監査対象の種類とその概要 ・定期監査・決算審査の一連の流れと実務のノウハウ
仕訳で学ぶ!地方公営企業の基礎講座	公認会計士・税理士 中野 利孝氏	5月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・官庁会計のしくみ ・官庁会計の処理の流れと複式簿記 ・固定資産(リース)の監査
地方公営企業の監査実務の基礎	公認会計士・税理士 中野 利孝氏	5月(9月)	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方公営企業の監査の概要 ・地方公営企業会計の監査 ・地方公営企業の消費財
公務員のための複式簿記入門	公認会計士・税理士 中野 利孝氏	6月(1月)	2日間(11H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公務員としての複式簿記とは ・日務の処理と元帳・試算表について ・総合演習
出納事務の合理的運用と予算・決算	行政アドバイザー 大崎 英二氏	6月	2日間(9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・財務会計制度の概観 ・出納事務の原則 ・決算演習
自治体職員のための企業会計入門	公認会計士・税理士 中野 利孝氏	6月(1月)	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・企業会計のあらまし ・企業会計の決算書 ・複式簿記のしくみ
自治体監査の実務ポイント・ノウハウ実務セミナー	実務経験者	6月(10月)	2日間(9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・自治体監査の使命 ・監査の種類と実務 ・実務のノウハウ監査初心者のために